

# 平成22年度決算報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

社団法人 日本船舶電装協会

# 収 支 計 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[ 7,197,000]	[ 6,099,968]	[ 1,097,032]	
基本財産利息収入	7,197,000	6,099,968	1,097,032	
特定資産運用収入	[ 100,000]	[ 41,296]	[ 58,704]	
特定資産利息収入	100,000	41,296	58,704	
会費入会金収入	[ 52,605,000]	[ 52,362,160]	[ 242,840]	
普通会员会費収入	49,650,000	49,812,160	△ 162,160	
賛助会員会費収入	2,275,000	2,400,000	△ 125,000	
入会金収入	680,000	150,000	530,000	
補助金等収入	[ 78,100,000]	[ 76,770,000]	[ 1,330,000]	
日本財団助成金収入	78,100,000	76,770,000	1,330,000	
負担金収入	[ 5,800,000]	[ 6,049,000]	[△ 249,000]	
一般事業負担金収入	300,000	120,000	180,000	
助成事業負担金収入	5,500,000	5,929,000	△ 429,000	
雑収入	[ 1,580,000]	[ 2,322,292]	[△ 742,292]	
受取利息	80,000	32,817	47,183	
雑収入	1,500,000	2,289,475	△ 789,475	
事業活動収入計	145,382,000	143,644,716	1,737,284	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[ 113,031,000]	[ 92,560,202]	[ 20,470,798]	
一般事業費支出	8,585,000	6,035,175	2,549,825	
(活性化対策)	( 732,000)	( 361,781)	( 370,219)	
(調査指導事業)	( 4,657,000)	( 2,765,669)	( 1,891,331)	
(刊行費)	( 2,196,000)	( 1,917,725)	( 278,275)	
(支部活動促進費)	( 1,000,000)	( 990,000)	( 10,000)	
日本財団助成事業費支出	24,100,000	22,438,450	1,661,550	
(技術指導等)	( 11,000,000)	( 9,655,523)	( 1,344,477)	
(電力計算ソフト)	( 13,100,000)	( 12,782,927)	( 317,073)	
事業管理費支出	80,346,000	64,086,577	16,259,423	
(人件費支出)	( 57,402,000)	( 44,360,979)	( 13,041,021)	
(退職給付支出)	( 3,672,000)	( 3,672,000)	( 0)	
(福利厚生費支出)	( 12,027,000)	( 9,787,421)	( 2,239,579)	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
(事務費支出)	( 1,998,000)	( 1,266,456)	( 731,544)	
(賃借料支出)	( 4,848,000)	( 4,603,279)	( 244,721)	
(支払手数料支出)	( 399,000)	( 396,442)	( 2,558)	
管理費支出	[ 45,563,000]	[ 41,631,560]	[ 3,931,440]	
人件費支出	24,955,000	24,267,707	687,293	
退職給付支出	500,000	—	500,000	
福利厚生費支出	5,767,000	5,700,743	66,257	
会議費支出	2,330,000	1,621,873	708,127	
旅費交通費支出	1,548,000	807,550	740,450	
事務費支出	2,350,000	1,462,628	887,372	
寄附金支出	—	1,000,000	△ 1,000,000	*1
賃借料支出	4,848,000	4,603,296	244,704	
支払手数料支出	399,000	396,448	2,552	
渉外費支出	1,000,000	412,868	587,132	
諸会費支出	880,000	856,800	23,200	
租税公課支出	440,000	337,600	102,400	
雑支出	546,000	164,047	381,953	
事業活動支出計	158,594,000	134,191,762	24,402,238	
事業活動収支差額	△ 13,212,000	9,452,954	△ 22,664,954	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[ 9,272,000]	[ 3,672,000]	[ 5,600,000]	
退職給付引当資産取崩収入	4,172,000	3,672,000	500,000	
事業活動準備引当資産取崩収入	4,500,000	—	4,500,000	
設備購入引当資産取崩収入	600,000	—	600,000	
投資活動収入計	9,272,000	3,672,000	5,600,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[ 6,000,000]	[ 5,090,415]	[ 909,585]	
退職給付引当資産取得支出	5,000,000	4,090,415	909,585	
設備購入引当資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
固定資産取得支出	[ 600,000]	[ — ]	[ 600,000]	
工具器具備品取得支出	600,000	—	600,000	
投資活動支出計	6,600,000	5,090,415	1,509,585	
投資活動収支差額	2,672,000	△ 1,418,415	4,090,415	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				

科 目	予算額	決算額	差異	備考
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
IV 予備費支出	[ 728,000]	[ — ]	[ 728,000]	
当期収支差額	△ 11,268,000	8,034,539	△ 19,302,539	
前期繰越収支差額	11,268,000	11,268,396	△ 396	
次期繰越収支差額	0	19,302,935	△ 19,302,935	

\*1 管理費支出—寄附金支出1,000,000円は、東北関東大震災被災地に対する義捐金のために支出した。

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、有価証券、前払費用、仮払金、未払金、未払費用、前受金、預り金、未払法人税等及び未払消費税等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載する通りである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前年度末残高	当年度末残高
現金預金	11,676,241	19,729,997
未収金	97,471	90,613
有価証券	1,245,585	1,262,994
前払費用	—	508,625
仮払金	24,400	—
合 計 (A)	13,043,697	21,592,229
未払金	776,000	1,330,000
未払費用	—	81,736
前受金	74,000	—
預り金	666,501	549,558
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	188,800	258,000
合 計 (B)	1,775,301	2,289,294
次期繰越収支差額(A)-(B)	11,268,396	19,302,935

### 3. 科目間の流用及び予備費の使用等について

#### (1) 科目間の流用

事業費支出（事業管理費支出）、管理費支出の各科目で、以下の通り予算の流用を行った。

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
事業費支出			
事業管理費支出			
賃借料支出	4,998,000	△ 150,000	4,848,000
支払手数料支出	249,000	150,000	399,000
管理費支出			
賃借料支出	4,998,000	△ 150,000	4,848,000
支払手数料支出	249,000	150,000	399,000

#### (2) 予備費の使用

なし。

(3) 退職手当支払いによる予算変更

経理規程第46条の2に基づき、当期退職手当3,672,000円を支払うため、退職給付支出及び退職給付引当資産取崩収入の予算額を以下の通り変更した。

(単位：円)

科 目	当初予算額	変更額	変更後予算額
事業費支出			
事業管理費支出			
退職給付支出	500,000	3,172,000	3,672,000
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	1,000,000	3,172,000	4,172,000

## 貸 借 対 照 表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	19,729,997	11,676,241	8,053,756
未収金	90,613	97,471	△ 6,858
有価証券	1,262,994	1,245,585	17,409
前払費用	508,625	—	508,625
仮払金	—	24,400	△ 24,400
流動資産合計	21,592,229	13,043,697	8,548,532
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定期預金	214,800	214,800	0
投資有価証券	450,000,000	450,000,000	0
基本財産合計	450,214,800	450,214,800	0
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	45,010,754	44,592,339	418,415
事業活動準備引当資産	14,930,000	14,930,000	0
設備購入引当資産	3,496,499	2,496,499	1,000,000
特定資産合計	63,437,253	62,018,838	1,418,415
<b>(3) その他の固定資産</b>			
工具・器具及び備品	674,821	1,156,609	△ 481,788
ソフトウェア	752,665	1,165,903	△ 413,238
電話加入権	235,894	235,894	0
敷金	1,367,118	1,367,118	0
その他の固定資産合計	3,030,498	3,925,524	△ 895,026
固定資産合計	516,682,551	516,159,162	523,389
資産合計	538,274,780	529,202,859	9,071,921
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	1,330,000	776,000	554,000
未払費用	81,736	—	81,736
前受金	—	74,000	△ 74,000
預り金	549,558	666,501	△ 116,943
賞与引当金	4,575,628	6,437,921	△ 1,862,293
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	258,000	188,800	69,200

科 目	当年度	前年度	増減
流動負債合計	6,864,922	8,213,222	△ 1,348,300
2. 固定負債			
退職給付引当金	45,010,754	44,592,339	418,415
固定負債合計	45,010,754	44,592,339	418,415
負債合計	51,875,676	52,805,561	△ 929,885
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日本財団助成金基金	450,214,800	450,214,800	0
指定正味財産合計	450,214,800	450,214,800	0
(うち基本財産への充当額)	( 450,214,800)	( 450,214,800)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	(       — )	(       — )	(       — )
2. 一般正味財産			
一般正味財産	36,184,304	26,182,498	10,001,806
(うち基本財産への充当額)	(       — )	(       — )	(       — )
(うち特定資産への充当額)	( 18,426,499)	( 17,426,499)	( 1,000,000)
正味財産合計	486,399,104	476,397,298	10,001,806
負債及び正味財産合計	538,274,780	529,202,859	9,071,921



## 正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 6,099,968]	[ 7,610,767]	[△ 1,510,799]
基本財産受取利息	6,099,968	7,610,767	△ 1,510,799
特定資産運用益	[ 41,296]	[ 128,852]	[△ 87,556]
特定資産受取利息	41,296	128,852	△ 87,556
受取会費入会金	[ 52,362,160]	[ 53,490,950]	[△ 1,128,790]
普通会员受取会費	49,812,160	50,990,950	△ 1,178,790
賛助会員受取会費	2,400,000	2,400,000	0
受取入会金	150,000	100,000	50,000
受取補助金等	[ 76,770,000]	[ 73,124,000]	[ 3,646,000]
日本財団受取助成金	76,770,000	73,124,000	3,646,000
受取負担金	[ 6,049,000]	[ 5,317,000]	[ 732,000]
一般事業受取負担金	120,000	140,000	△ 20,000
助成事業受取負担金	5,929,000	5,177,000	752,000
雑収益	[ 2,322,292]	[ 1,686,329]	[ 635,963]
受取利息	32,817	47,329	△ 14,512
雑収益	2,289,475	1,639,000	650,475
経常収益計	143,644,716	141,357,898	2,286,818
(2) 経常費用			
事業費	[ 89,274,359]	[ 100,164,029]	[△ 10,889,670]
一般事業費	6,035,175	7,741,694	△ 1,706,519
(活性化対策)	( 361,781)	( 521,976)	(△ 160,195)
(調査指導事業)	( 2,765,669)	( 3,425,528)	(△ 659,859)
(刊行費)	( 1,917,725)	( 2,804,190)	(△ 886,465)
(支部活動促進費)	( 990,000)	( 990,000)	( 0)
日本財団助成事業費	22,438,450	18,987,056	3,451,394
(技術指導等)	( 9,655,523)	( 11,043,405)	(△1,387,882)
(電力計算ソフト)	( 12,782,927)	( 5,031,139)	( 7,751,788)
(電気入門書)	( - )	( 2,912,512)	(△2,912,512)
事業管理費	60,800,734	73,435,279	△ 12,634,545
(人件費)	( 39,974,837)	( 49,523,339)	(△9,548,502)
(賞与引当金繰入)	( 2,495,589)	( 4,386,142)	(△1,890,553)

科 目	当年度	前年度	増減
(退職給付費用)	( 2,276,710)	( 2,862,400)	(△ 585,690)
(福利厚生費)	( 9,787,421)	(10,492,169)	(△ 704,748)
(事務費)	( 1,266,456)	( 1,306,976)	(△ 40,520)
(賃借料)	( 4,603,279)	( 4,864,253)	(△ 260,974)
(支払手数料)	( 396,442)	( — )	( 396,442)
管理費	[ 44,368,551]	[ 44,491,000]	[△ 122,449]
人件費	22,215,928	22,796,574	△ 580,646
賞与引当金繰入	2,080,039	2,051,779	28,260
退職給付費用	1,813,705	2,166,778	△ 353,073
福利厚生費	5,700,743	5,386,768	313,975
会議費	1,621,873	1,481,005	140,868
旅費交通費	807,550	1,128,130	△ 320,580
減価償却費	895,026	880,700	14,326
事務費	1,462,628	1,526,488	△ 63,860
寄附金	1,000,000	—	1,000,000
賃借料	4,603,296	4,864,266	△ 260,970
支払手数料	396,448	—	396,448
渉外費	412,868	760,417	△ 347,549
諸会費	856,800	876,800	△ 20,000
租税公課	337,600	295,200	42,400
雑費	164,047	276,095	△ 112,048
経常費用計	133,642,910	144,655,029	△ 11,012,119
当期経常増減額	10,001,806	△ 3,297,131	13,298,937
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[ — ]	[ 6,200]	[△ 6,200]
経常外費用計	—	6,200	△ 6,200
当期経常外増減額	—	△ 6,200	6,200
当期一般正味財産増減額	10,001,806	△ 3,303,331	13,305,137
一般正味財産期首残高	26,182,498	29,485,829	△ 3,303,331
一般正味財産期末残高	36,184,304	26,182,498	10,001,806
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	450,214,800	450,214,800	0

科 目	当年度	前年度	増減
指定正味財産期末残高	450,214,800	450,214,800	0
Ⅲ 正味財産期末残高	486,399,104	476,397,298	10,001,806

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

##### (a) 満期保有目的の債券

債券金額と異なる価額で取得した債券で、差額が金利の調整と認められるものは償却原価法によっている。

##### (b) その他の有価証券

期末における市場価格等に基づく時価によっている。

時価のないものについては取得価額によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却について

##### (a) 工具・器具及び備品

定額法による減価償却を行っている。

##### (b) ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づき償却している。

#### (3) 引当金の計上について

##### (a) 退職給付引当金

役職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。

##### (b) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	214,800	—	—	214,800
投資有価証券	450,000,000	—	—	450,000,000
小 計	450,214,800	—	—	450,214,800
特定資産				
退職給付引当資産	44,592,339	4,090,415	3,672,000	45,010,754
事業活動準備引当資産	14,930,000	—	—	14,930,000
設備購入引当資産	2,496,499	1,000,000	—	3,496,499
小 計	62,018,838	5,090,415	3,672,000	63,437,253
合 計	512,233,638	5,090,415	3,672,000	513,652,053

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	214,800	( 214,800)	( — )	( — )
投資有価証券	450,000,000	(450,000,000)	( — )	( — )
小 計	450,214,800	(450,214,800)	( — )	( — )
特定資産				
退職給付引当資産	45,010,754	( — )	( — )	( 45,010,754)
事業活動準備引当資産	14,930,000	( — )	( 14,930,000)	( — )
設備購入引当資産	3,496,499	( — )	( 3,496,499)	( — )
小 計	63,437,253	( — )	( 18,426,499)	( 45,010,754)
合 計	513,652,053	(450,214,800)	( 18,426,499)	( 45,010,754)

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具・器具及び備品	2,804,540	2,129,719	674,821
ソフトウェア	2,066,190	1,313,525	752,665
合 計	4,870,730	3,443,244	1,427,486

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
北海道公債 第 29 回 1 号	20,000,000	20,088,000	88,000
東京都公債 第 604 回	30,000,000	30,939,600	939,600
九州電力債 第 383 回	50,000,000	51,649,500	1,649,500
東日本旅客鉄道債 第 39 回	100,000,000	102,212,000	2,212,000
鉄道・運輸機構債 第 1 回	100,000,000	102,991,000	2,991,000
ユーロ円建スウェーデン地方金融公社債	100,000,000	71,370,000	△ 28,630,000
ユーロ円建ノルウェー輸出金融公社債	50,000,000	37,548,500	△ 12,451,500
合 計	450,000,000	416,798,600	△ 33,201,400

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次の通りである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 区分
助成金 日本財団 助成金	日本財団	—	76,770,000	76,770,000	—	一般正味財産
合 計		—	76,770,000	76,770,000	—	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。

### 13. 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

#### (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 45,010,754
② 会計基準変更時差異の未処理額	—
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 45,010,754

#### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	4,090,415
② 会計基準変更時差異の費用処理額	—
③ 退職給付費用 (①+②)	4,090,415

#### (4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己要支給額を基礎として計算している。

## 財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金 手元有高		124,366
普通預金 三菱東京UFJ銀行本店	18,660,734	
"    三井住友銀行東京公務部	60,618	
"    みずほ銀行虎ノ門支店	884,279	19,605,631
未収金 労働保険料還付分		90,613
有価証券 MMF 三菱UFJモルガン・スタンレー証券		1,262,994
前払費用 翌年度分家賃・図書購読料		508,625
流動資産合計		21,592,229
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金 三菱東京UFJ銀行本店		214,800
投資有価証券		
北海道公債	20,000,000	
東京都公債	30,000,000	
九州電力債	50,000,000	
東日本旅客鉄道債	100,000,000	
鉄道・運輸機構債	100,000,000	
ユーロ円建スウェーデン地方金融公社債	100,000,000	
ユーロ円建ルクセンブルグ輸出金融公社債	50,000,000	450,000,000
基本財産合計		450,214,800
(2) 特定資産		
退職給付引当資産		
定期預金 三菱東京UFJ銀行本店	17,403,015	
"    三井住友銀行東京公務部	10,000,000	
"    みずほ銀行虎ノ門支店	6,500,000	
有価証券 MMF 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	11,107,739	45,010,754
事業活動準備引当資産		
定期預金 三菱東京UFJ銀行本店	13,930,000	
有価証券 MMF 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	1,000,000	14,930,000
設備購入引当資産		
定期預金 三菱東京UFJ銀行本店	1,640,738	
有価証券 MMF 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	1,855,761	3,496,499
特定資産合計		63,437,253



科 目		金 額		
(3) その他の固定資産				
工具・器具及び備品	コンピューター・ ビジネス電話	2,804,540		
	減価償却累計額	△ 2,129,719	674,821	
	ソフトウェア		752,665	
	電話加入権		235,894	
	敷金 (財)シップ・アント・ホーション財団		1,367,118	
	その他の固定資産合計		3,030,498	
	固定資産合計			516,682,551
	資産合計			538,274,780
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	日本財団助成金精算	1,330,000		
未払費用	コピーカウンター料・プロバイター接続料	81,736		
預り金	源泉所得税・住民税・社会保険料	549,558		
	賞与引当金	4,575,628		
未払法人税等	法人都民税均等割額	70,000		
未払消費税等	消費税・地方消費税	258,000		
	流動負債合計		6,864,922	
2. 固定負債				
	退職給付引当金	45,010,754		
	固定負債合計		45,010,754	
	負債合計			51,875,676
	正味財産			486,399,104

定款第45条第1項の規定により、平成22年度決算関係書類を上記の通り提出します。

平成23年5月 日

社団法人 日本船舶電装協会

会 長 小 田 道 人 司 ⑩

平成22年度決算関係書類を監査した結果、諸帳簿と符合し、その正確であることを認めます。

平成23年5月 日

監 事 野 口 明 雄 ⑩

監 事 齋 藤 一 夫 ⑩



〈本決算報告書は競艇公益資金による日本財団の助成金を受けて作成した〉